

巻頭大特集  
ユニクロ・NTT・ソニー・全日空・ヤマダ電機  
隣の給与明細382社独占掲載!  
給料カット、残業禁止、昇給ストップ、ここまで来た給料激減の実態

# CIRCUS

## 仕事メール 好感度アップの 基本マナー

**平井理央** (フジ)  
**高畑百合子** (TBS)  
**松尾英里子** (日テレ) etc.  
人気美人キャスターが語る  
バンクーバー五輪必見ガイド

目のかゆみ、鼻水、鼻づまり、  
くしゃみを今年こそSTOP!  
**本当に効く  
花粉症対策**  
2010

税金・年金・手当etc.  
民主党政権で将来どう変わる?  
**サラリーマン生活  
天国か地獄か!?**

CIRCUS DNA INTERVIEW  
NEXT「アバター」は原爆映画を撮る。  
**ジェームズ・キャメロン**

★好評対談連載「FACTORY\_A」  
「制約の中で自分を活かし生きる術」  
**澤本嘉光×田村淳**  
CMプランナー ロンドンブーツ1号2号

コンプレックスが  
あるから「今」がある。  
**三村マサカズ×芦名星**  
私をギャップと罵らせてよ  
**米倉涼子**

★表紙モデルのOL風景  
「人から勧められたものには  
どんどん挑戦していきたい」  
**石原さとみ**

# 30代 給与明細

## 382社最新リスト

### ユニクロ・NTT・ソニー・全日空 etc.

有名企業から意外な高給薄給の実情まで  
給料が上がらない時代をどう乗り切るか

給料カット  
残業禁止  
昇給ストップ

「所得控除廃止」 「子ども手当」

「たばこ税増税」 ……

民主党政権、  
新制度続々で

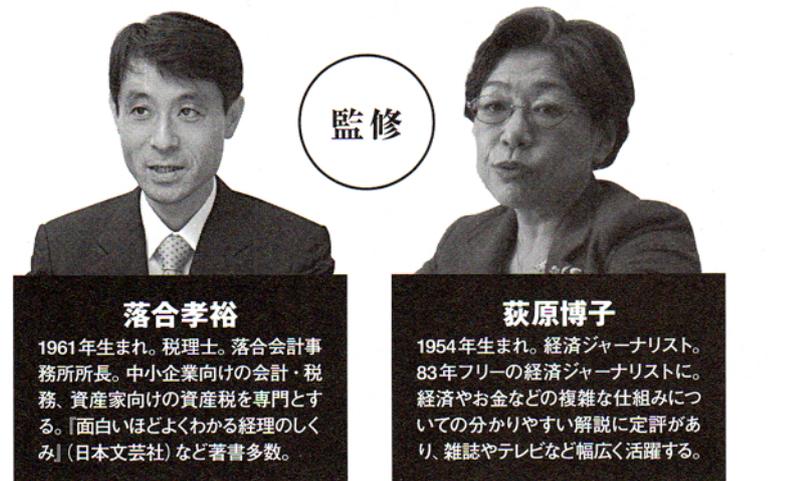
# サラリーマン生活は 天国か地獄か!?

## 損をしないための新ライフプランを指南!

民主党政権初めての通常国会が開かれている。不況や国家財政の逼迫など多くの課題を抱える中、民主党政権が取る政策は、これまでのそれとどう変わるのか。そして、我々サラリーマンにどのような影響を与えるのか。待ち受ける未来は、天国か地獄か……徹底検証。

取材・文◎松本成人 写真◎PANA通信、PIXTA イラスト◎ホセ・フランキー

1月	通常国会。第二次補正予算可決
2月	—
3月	2010年度予算案可決 エコポイント延長
4月	公立高校授業料無償化 贈与税の非課税枠拡大 自動車重量税減税 診療報酬アップ
5月	国民投票法施行
6月	子ども手当支給(4~6月分) 高速道路一部無料化 改正貸金業法が完全施行
7月	参議院選挙
8月	—
9月	エコカー助成新規登録締め切り
10月	たばこ税増税 子ども手当支給(7~9月分)
11月	APEC首脳会議
12月	「フラット35」の金利引き下げ期間終了



**落合孝裕**

1961年生まれ。税理士。落合会計事務所所長。中小企業向けの会計・税務、資産家向けの資産税を専門とする。「面白いほどよくわかる経理のしくみ」(日本文芸社)など著書多数。

**荻原博子**

1954年生まれ。経済ジャーナリスト。83年フリーの経済ジャーナリストに。経済やお金などの複雑な仕組みについての分かりやすい解説に定評があり、雑誌やテレビなど幅広く活躍する。

民主党政権で  
サラリーマンは助かるの？

政権交代後、初めての通常国会が開かれ、ここでマニフェストに掲げたさまざまな政策が議論、法制化されていく。

子ども手当など、声高に訴えた政策が実現を迎えるが、暫定税率廃止のすったもんだや、年金制度の改革など先行き不透明な部分が多いのも確か。

現時点で優遇されているのは、結婚をし、子供のいる家族だ。一方で独自のサラリーマンにとっては、財政逼迫解消のための増税がじわじわと押し寄せてくるかもしれない。知らなければ損をする、民主党政権と我々の暮らしとの関係を見ていこう。

# PART 1 サラリーマン直撃！ 身の回りの生活はどう変化する？

「控除から手当へ」。民主党政権はこの理念を中心に税制改革などを行なう。  
それでも、今後サラリーマンにとっては重税感のある生活が待っていることは間違いなさそうだ。

## ▶住宅&家電

### エコポイントほか 年内特典てんこ盛り

最大3万6000円の**家電エコポイント**を  
今年12月末まで延長。

**住宅版エコポイント** 制度を今年12月末まで。  
最大30万円相当のポイント。

**住宅金融支援機構「フラット35」**の金利引き下げ。  
今年12月末まで。

## ▶消費税

4年間据え置きも  
増税必至

14年以降5%→10%以上へ

## ▶雇用

雇用促進政策を展開

雇用調整助成金の  
企業への支給条件緩和  
失業者月額10万円の手当て付き  
職業訓練制度 創設？

## ▶たばこ税

増税路線へまっしぐら

今年10月より、1本5円アップ。  
マイルドセブン 300円→400円へ

**マ**ニフェストを掲げて政権の座に就いた民主党。最大の試金石となる2009年度二次補正予算と10年度予算をめぐる攻防が国会を舞台に繰り広げられている。月2万6千円の子ども手当の支給、公立高校の授業料無償化、高速道路一部無料化など新たな制度が講じられる一方、扶養控除の廃止、たばこ増税など家計を直撃する政策も散見される。サラリーマンの暮らしは一体どうなるのか？

最大の懸念は日本経済がデフレに陥り、物の値段が下がり続けていること。それは食料品から不動産まで衣食住すべてに及んでいる。「去年の秋頃から不動産にも「ユニクロ物件」が登場しました。低価格でコストカットした物件です。今年はそれがもっと増えてくるでしょうね。家もマンションもまだまだ下がるので、いま買ってはいけません」

こう警告するのは経済ジャーナリストの荻原博子氏。景気の二番底がいつ来るか、株も乱高下で大口でもお手上げという経済状況の中、荻原氏はキャッシュ(現金)こそが大事だと主張する。

しかし、そのキャッシュの最たるものであるサラリーマンの給料もデフレ気味。貯金もままならず、昼食もコンビニのおにぎり1個で済ませる。ガマン。たばこは値上がりを機に禁煙。なのに所得控除は減り、社会保険料は増え、サラリーマンの財布の中身は寂しくなる一方だ。問題はサラリーマンの財布にとどまらない。実は国家財政という国の財布が大変な状況に陥っている。民主党政権が策定した10年度予算案の歳出規模は過去最大の92・3兆円に膨れ上がり、新規国債発行額も44・3兆円と戦後初めて増収を上回った。鳴り物入りで実施された事業仕分けによる削減額は7000億円にも届かず、1兆円ペースで増え続ける社会保障費や医療、介護、年金の財源はいまだに見えていない。にもかかわ

## ▶ 手当

子どもへの保障が手厚く

児童手当5000円～1万円 (小学生以下のみ)

→子ども手当 2万6000円 (中学生まで)<sup>\*1</sup>

公立高校授業料 年11万8800円相当→無料

出産育児一時金 42万円→11年4月から55万円に?

扶養控除 廃止

## ▶ 酒税

ターゲットは  
「第3のビール」へ

アルコール度数が高いほど税率  
が上がる度数課税を検討。

この場合、ビールは安く第3のビール  
が値上がりする。

## ▶ 所得

独身サラリーマンの  
懐は厳しく

給料 減少へ

所得税 増加の可能性もあり

住民税 当面据え置き

最低賃金保障 3年後

平均1000円になる!?



## ▶ 車

暫定税率は廃止もメリットなし

ガソリン税 1リットル53.8円→

11年より同水準の特定税率を創設

自動車重量税 1万8900円→1万5000円に減税<sup>\*3</sup>

エコカー減税 12年4月末まで継続

エコカー助成 普通自動車10万円、軽自動車5万円

高速道路 一律1000円→6月から一部無料化

## ▶ 医療費

協会けんぽ加入者は  
相当の負担増

保険料 年間285円アップ

外来の窓口負担 1カ月約8円アップ

けんぽ保険料 2万1000円アップ<sup>\*2</sup>

保険薬局で1000円の薬→

960円程度にダウン

## ▶ 年金

受給額ダウンは必至、  
新制度はどうなる?

社会保険料 厚生年金が

17年まで毎年引き上げ

現行制度では受給減額

開始年齢引き上げ

※1:月額。子ども1人の場合。子ども手当は10年度のみ1万3000円。 ※2:いずれも年収374万円の中小企業の平均的な会員の場で厚労省の試算。 ※3:販売価格200万円、1.4トンの車の場合。



# 給料

直近は景気底割れで  
手取りは減給へ!  
最低賃金保障  
が1000円は  
ホント?

# 子ども手当

月額2万6000円、  
中学卒業までと大幅増  
公立高校無償化など  
高校授業料も負担軽く  
扶養控除&  
配偶者控除廃止で  
重税感も

子ども手当による家計の変化 (提供:落合会計事務所/数字は年間)

年収 妻に子ども1人→A 妻に子どもふたり→B	増税額			子ども 手当	増加額	
	所得税	住民税	合計			
300万円	A	1万9000円	3万3000円	5万2000円	31万2000円	26万0000円
	B	3万6900円	6万6000円	10万2900円	62万4000円	52万1100円
500万円	A	2万3100円	3万3000円	5万6100円	31万2000円	25万5900円
	B	4万2100円	6万6000円	10万8100円	62万4000円	51万5900円
700万円	A	5万0500円	3万3000円	8万3500円	31万2000円	22万8500円
	B	8万8500円	6万6000円	15万4500円	62万4000円	46万9500円
900万円	A	7万6000円	3万3000円	10万9000円	31万2000円	20万3000円
	B	15万2000円	6万6000円	21万8000円	62万4000円	40万6000円
1200万円	A	8万7400円	3万3000円	12万0400円	31万2000円	19万1600円
	B	16万5700円	6万6000円	23万1700円	62万4000円	39万2300円

## サ

ラリーマンにとって一番大事なもの——それは日々の生活の糧となり人生設計の原資となる毎月の給料だ。その大事な、虎の子はこれから一体どうなるのか? 「給料は下がります」

荻原氏は非情にもこう断言してはばからない。実際、国税庁の「民間給与実態統計調査」では08年の平均給与は10年前より年収が35万2千円も減ってしまった。今後も減る理由とは――。

「景気底割れの観測が強く、経営緊縮は緩められませんが、春闘でも賃上げなどんでもないという雰囲気ですし、今年はボーナスカットだけでなく定期昇給すら難しい

かもしれません(荻原氏)

一方、民主党政権の政策として今後気になるのが最低賃金の改定動向。これは時給ベースの最低賃金を定めるもので、今年度の全

国加重平均は713円。最高は東京都の791円、最低は佐賀、長崎、宮崎、沖縄の629円と地域格差も大きい。民主党はマニフェストの中で3年をめどに最低賃金を全国最低800円、平均1000円にまで引き上げることを目指している。しかし最低賃金の大幅な引き上げは中小零細企業の経営を圧迫し、逆に人員削減で雇用を減らすとの懸念も根強く、実現までにはなお紆余曲折がありそうだ。

かもしません(荻原氏)

## 給

料が減り家計が厳しくなりそうなのサラリーマンだが、例外もある。それが子どものいる世帯。子ども手当の恩恵を受けるからだ。

国会に提出されている子ども手当法案は、15歳以下の子どもを持つ世帯に1人当たり今年度は月1万3千円、来年度からは月2万6千円を支給するもの。所得制限もない。また11年4月からは出産支援金として55万円を支給。自民党政権時より実に13万円もアップする。ほかに公立高校の授業料(11万8800円)が4月から無償化されるほか、私立高校に關しても

年収に応じて給付金が支払われる。

こうした子どもを持つ世帯への手厚い支援の一方で、逆に所得控除は廃止・縮小される。まず15歳以下の扶養控除38万円が11年1月から廃止。16〜18歳の特定扶養控除63万円は所得税で25万円縮小(11年1月)、住民税で12万円縮小(12年6月)される。さらに配偶者控除も将来的に廃止の見通しだ。

トータルの家計はどうなるのか? 落合氏の試算によると、30歳既婚、年収500万円、15歳以下の子どもが1人いるサラリーマン世帯の場合、扶養控除廃止で税額が5万6100円アップするが、子ども手当が年31万2000円支給されるので手取り額は25万円以上

増えるという。

中学生以下の子どもがいる世帯は軒並みプラスとなる。一方で、独身のサラリーマンにとっては、納めた税金がほかの子どもにも回っているくらいでメリットもデメリットもない。注意:妻の年収は103万円以下を前提。また所得税の増税は11年、住民税の増税は12年から。子ども手当は初年度は半額になる。

「ただし、高校に通っていない16〜18歳の子を持つ世帯は特定扶養控除が縮小されながら授業料無償化の恩恵も受けられないので負担が増え、子どものいない世帯は扶養控除廃止が家計への打撃になるでしょうね(落合氏)」

### 住宅版エコポイントの概要

#### 発行対象

- ① **エコリフォーム**  
窓の断熱改修、ガラス交換  
外壁、天井または床の断熱材の施工
- ② **エコ住宅の新築**  
省エネ法のトップランナー基準相当の住宅  
木造住宅

#### 発行ポイント

- ① **エコリフォーム** (1戸当たり30万ポイントを限度とする)  
2000~10万ポイント
- ② **エコ住宅の新築**  
1戸当たりの30万ポイント

家電のエコポイントと同様に、ポイントは商品券やプリペイドカード、地域産品に交換できるほか、追加のリフォーム工事の費用にも。ただし、荻原氏は「地価はまだ下がるだろうし、購入は慎重に」とのこと。

最大30万ポイント(合計で10万ポイント(合計で最大30万ポイント)を給付する。住宅メーカーと家電量販店が連携する動きも始まっており、家電量販店で断熱サッシを購入することも可能だ。着工の期限は今年の12月まで。

一定の省エネ基準を満たした地上デジタル対応テレビ、冷蔵庫、エアコンを購入すると、商品券などに交換できるポイントをもたらすエコポイント制度(1ポイント11円で最大3万6000ポイント)。昨年末の緊急経済対策で、このエコポイントの購入期限が今年3月末から12月末までに延長された。家電製品を購入予定のサラリーマン世帯にとっては朗

報だろう。ただし、テレビは4月に省エネ基準が厳格化されるため、対象商品が大幅に減少する見通しなので注意が必要だ。

注目は新たに始まる住宅版エコポイント制度。国の省エネ基準を満たす住宅を新築した場合、1戸当たり30万ポイント(30万円分)、外壁に断熱材を入れたり二重窓にするなどの改築の場合2000ポイントから10万ポイント(合計で

# エコポイント

エコポイント対象テレビ  
激減へ

住宅版  
エコポイントは  
最大  
30万円



消費税は4年間は据え置かれるのが公約。「財政状況を考える」と4年後には大幅な税率アップがあるかもしれません(荻原氏)。何パーセントまで上がるのか。荻原氏も「予想できません」と匙を投げるが、その理由は、年金制度改革で創設する最低保障年金の財源に消費税を充当する計画があり、それとセットにして議論しなければ税率は見えてこないからだ。危機的な財政状況を考えると、20%もあり得る。いずれにせよ低所得者であるほど家計はキツくなる。

# 消費税

4年間は5%  
のままも  
引き上げは  
間違いなし

**診** 療報酬が0.19%引き上げられた。厚労省試算では年間285円、外来の窓口負担は1カ月7.8円上がるという。「医療再生」を掲げる民主党。今後、さらなる負担もあり得る。

# 医療

「医療再生」で  
新税投入?  
国民負担増  
は不可避か

**政** 府は中小企業に従業員の給料の8割程度を補助金として支給する雇用調整助成金の支給要件を緩和。ハローワークの窓口で生活相談まで対応するワンストップサービスも開始。また「政府は直接地域にお金を落とす公共事業はやると話している。失業対策としても期待されます」(荻原氏)

# 雇用

「無駄を削る」政策で  
公共事業激減!?  
失業率は大丈夫?



養育費の負担が軽くなった!

「酒税では、第3のビールへの課税を国税は狙っています。ホントにやるなら暴動が起きてもおかしくありません(笑)」(荻原氏)  
嗜好品への増税は避けられない様相だ。

# たばこ税・酒税

1本5円増税!  
嗜好品は今後も  
狙われる!?

「嗜好品は税金をかけやすいんです。たばこなんて一番ですよ」  
荻原氏が嘆くのは今年10月から実施されるたばこ税のこと。今回は1本5円の値上げで、1箱300円のマイルドセブンは400円になる。だが、増税はたばこだけにどまりそうにない。

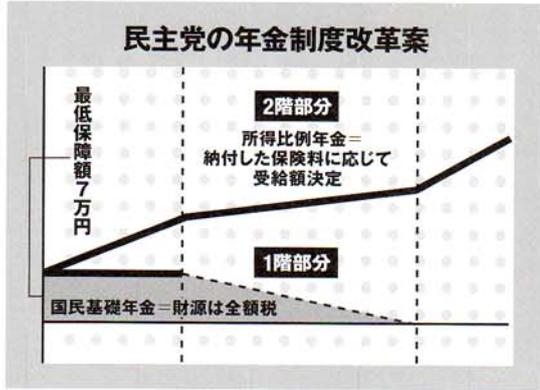
# 年金

現行制度で  
厚生年金は  
上がり続ける  
13年法案化へ  
改革案では  
最低7万円を  
保障

## サ

ラリーマンが支払う厚生年金保険料は17年まで上がり続ける。現在の15・704%（労使折半）から17年には18・3%（同）まで上昇。国民年金保険料も月額1万4660円が17年には月額1万6900円まで上がる。一方で年金の支給開始年齢は60歳から65歳に引き上げられ、受給額も減ると予測されている。

平均的なサラリーマンなら厚生年金で年間270万円、月に約



従来バラバラだった年金制度を一元化。全額税方式の国民基礎年金で月7万円の最低年金を保障し、所得に応じて納付した比例年金を上乗せする。無年金者や低額年金者のセーフティネットにもなる

20万円ちよつとは受給できるが、物価水準がどうなっているか。定年退職から支給開始までどうするか。不安は尽きない。そもそも高齢人口が増え現役世代が減る将来、この制度のままでは持続可能か？「破綻することはないかもしれないが、受給額は減り、支給開始年齢も67歳とか70歳に引き上げられるかもしれません（落合氏）」

こうした問題を解決すべく、民主党は2年間は年金記録問題の処理にあたり、その後には年金制度の抜本的な改革に着手、14年以降に実施に移す予定だ。

年金制度改革のポイントは、消費税を財源にした月7万円の最低保障年金を創設し、これに所得比例年金を組み合わせる点。職業にかかわらずこの制度に一元化する。完全実施には20〜40年の長期の移行期間が必要で、文字通り長い目で見守るしかないであろう。

# 車

暫定税率廃止も  
新たな課税で  
お得感はない  
エコカー減税は  
将来的に見ても  
狙い目！  
11年以降に  
環境税を導入で  
負担は増加傾向

## ガ

ソリン税の暫定税率は廃止されたものの、同水準の新税が導入されるため、1リットル53・8円の税負担はそのままになった。新税はガソリンの小売価格によって発動基準が決められ、3カ月連続で1ℓ160円を超えるると停止（減税）、3カ月連続で130円を下回ると復活させる。

一方、自動車重量税は普通乗用車で0・5ト当たり6300円が5000円に減額。1・4トの車なら年1万8900円が1万5000円で済む。エコカー減税は12年4月末まで継続が決定。普通自動車10万円、軽自動車5万円のエコカー助成も新規登録締め切りが今年9月までに延長された。

「エコカーはプリウスでも200万円くらいになっているし、燃費がいいので絶対に得。ガソリン代に1カ月1万円使っている人なら半分の5000円で済む。年間で見れば6万円、10年で60万円、20年乗



高速道路一部無料化には航空・鉄道会社の反対も強く、今年は試験的な導入にとどまりそう。東名、阪神、首都高などは除外される見通し

れば120万円浮きます」（荻原氏）

さらに6月から高速道路料金の休日千円がなくなり、高速道路が無料化される。しかし、地域が限定され大きなメリットはなさそう。

ガソリン関連では環境税の動向。民主党は温室効果ガスの排出抑制に向けて導入を検討する。

「環境税はガソリンだけでなく、もっといろんなものが対象となってくるので、広く浅く課税の方向で重税になるでしょう」（荻原氏）

# そのほか

消費者金融で  
お金  
借りられなくなる!?

## 消

費者ローンの借入限度を年収1/3に制限する改正貸金業法（6月施行）も影響大。該当者はキャッシングカードが使えなくなってしまう。

「そんな人はまじめに返済するか自己破産しかない」（荻原氏）

当然だが借金はなくなっておこう。住宅ローンを払えなくなった時も、焦ってサラ金に手を出さないこと。延滞前に銀行に行けば返済のリスケジュールに応じてくれる。

ほか住宅取得資金を親に援助してもらった場合、今年度は贈与税の非課税枠が500万から1500万円に拡大される。住宅金融支援機構「フラット35」の金利引き下げとあわせ活用しよう。

独身者には負担がじわじわ...

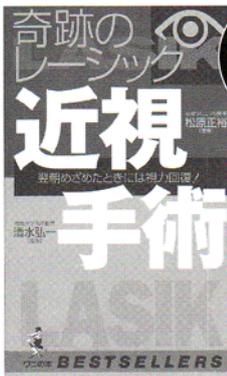


# 奇跡のレーシック 近視手術

翌朝めざめたときには視力回復!

好評発売中

PRKで13年間の経験と  
症例数の多さが  
視力の回復へ導きます。

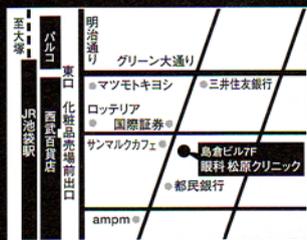


定価714円(税込)  
ISBN 978-4-584-01066-8  
KKベストセラーズ

著者 **松原正裕** 松原クリニック 院長  
アメリカ眼科アカデミー会員  
ヨーロッパ眼科アカデミー会員  
眼科手術学会会員 日本医師会会員  
日本眼科学会会員

監修 清水弘一 群馬大学名誉教授

●本書の内容に関するお問い合わせは



眼科 **松原クリニック**

院長 松原正裕

URL <http://www.mieru-mieru.com>

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-26-6島倉ビル7F

お電話は今すぐ! フリーダイヤル **0120-049-146**

平日 AM11:00~PM7:00  
日・祝日 PM12:30~PM5:30  
予約制 ■水曜日休診 ■池袋駅徒歩3分

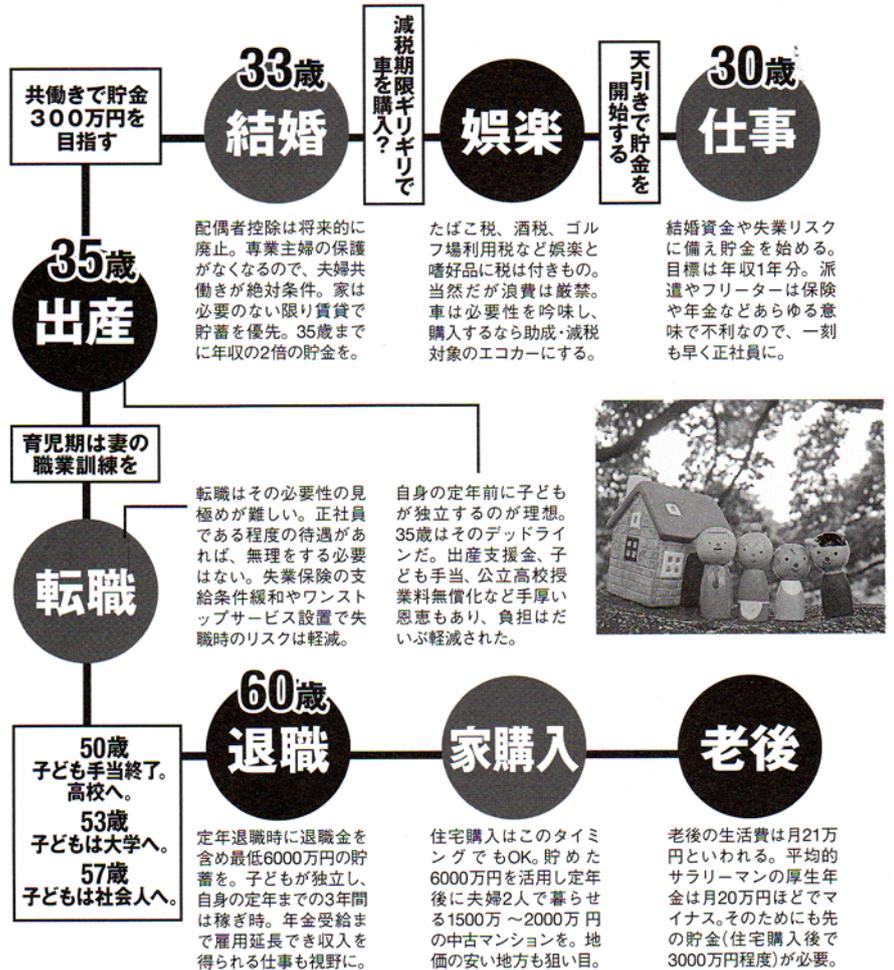
## PART 3 家を購入するタイミングは変わる? 貯金はいくら必要? etc.

# 絶対に損をしないための人生設計とは?

増税、手当、雇用政策などに加え、先の見えない大不況。これによって我々はどうか人生設計を考えていけばいいのか? 生活防衛のためのライフイベントごとにポイントを紹介。

地獄に落ちないための必須ポイント

- ・とにかく現金主義。キャッシュを貯めろ
- ・マンション、車…大きな買い物は再考を
- ・企業年金、持ち株会での貯金は注意



不確実な時代の人生設計は家計圧縮と現金主義が基本

ポイントは、住宅、車など家計負担の大きいものは、購入の必要性を徹底的に吟味すること。

住宅ローンリスクを回避するため、マンション購入をあえて老後に持ち越す人生設計もあることを知っておいてほしい(上記参照)

また、いま信用できるのはキャッシュ(現金)だけという事実も重要。JALにみられるように企業年金や持ち株会での資産管理にもリスクがあることがわかった。

「年金より現金。不動産より現金。キャッシュを持っておくのが最大の生活防衛です」(荻原氏)

とにかくコツコツ貯金をし、低金利だが銀行に預けておくことをオススメする。そして最後に――

「老後を年金だけに頼るのは不安。一生食べていけるスキルや技能を身につけておくのも大切」(落合氏)